

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 SBIホールディングス株式会社
 コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長 兼 社長 (氏名) 北尾 吉孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務担当 (氏名) 西川 保雄 TEL 03-6229-0100
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,210,504	26.5	141,569	38.6	113,616	58.5	87,243	146.1	190,357	113.2
2023年3月期	956,977	25.3	102,140	△75.3	71,696	△79.8	35,445	△90.3	89,305	△76.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	316.43	285.60	7.7	0.6	11.7
2023年3月期	133.87	118.34	3.7	0.5	10.7

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 14,513百万円 2023年3月期 6,376百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	27,209,391	1,907,346	1,262,209	4.6	4,181.45
2023年3月期	22,301,975	1,751,982	1,016,112	4.6	3,731.17

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,345,740	△65,116	29,172	4,580,335
2023年3月期	960,743	△1,075,054	810,425	3,200,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	120.00	150.00	40,847	112.0	4.0
2024年3月期	—	30.00	—	130.00	160.00	47,499	50.6	4.0
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当120円及び創業25周年記念配当10円です。また、2025年3月期における配当予想額は未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表注記（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	301,889,807株	2023年3月期	272,358,290株
2024年3月期	30,696株	2023年3月期	27,451株
2024年3月期	275,712,057株	2023年3月期	264,766,019株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	76,488	6.3	44,483	10.5	30,618	9.9	40,947	△19.3
2023年3月期	71,943	△6.7	40,247	△19.9	27,867	△37.9	50,732	38.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	148.51	132.68		
2023年3月期	191.61	164.70		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	1,913,840	561,955	29.3	1,855.06				
2023年3月期	1,521,734	476,547	31.0	1,734.68				

(参考) 自己資本 2024年3月期 559,967百万円 2023年3月期 472,407百万円

(注) 個別業績における財務数値につきましては、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月10日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。また、この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表注記	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(事業セグメント)	13
(収益)	14
(1株当たり当期利益)	15
(重要な後発事象)	15
(その他の情報)	15

※ 本決算短信の添付資料においては、前連結会計年度を「前期」、当連結会計年度を「当期」と記載しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績につきましては、収益が1,210,504百万円（前期比26.5%増加）、税引前利益は141,569百万円（同38.6%増加）、親会社の所有者に帰属する当期利益は87,243百万円（同146.1%増加）となりました。これは主に、金融サービス事業における「償却原価で測定される金融資産から生じる受取利息」の増加、及び投資事業における「FVTPLで測定する金融資産から生じる収益」の増加等の要因によるものであります。

なお、当企業グループは、IFRS第17号を当期の第1四半期の期首から適用しており、前期について当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当期の第2四半期より、従来の非金融事業のセグメント名称を、次世代事業に変更しております。

	収益			税引前利益		
	前期	当期		前期	当期	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	845,166	1,031,439	22.0	152,040	164,981	8.5
資産運用事業	27,966	29,449	5.3	10,123	4,843	(52.2)
投資事業	36,684	88,353	140.8	(16,661)	(8,288)	-
暗号資産事業	30,320	57,142	88.5	(18,429)	8,428	-
次世代事業	26,238	26,637	1.5	(3,253)	(4,952)	-
計	966,374	1,233,020	27.6	123,820	165,012	33.3
消去又は全社	(9,397)	(22,516)	-	(21,680)	(23,443)	-
連結	956,977	1,210,504	26.5	102,140	141,569	38.6

(%表示は対前期増減率)

(金融サービス事業)

国内外における証券関連事業、銀行事業、保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

当期における収益は1,031,439百万円（前期比22.0%増加）、税引前利益は164,981百万円（同8.5%増加）となりました。これは主に、銀行事業における「償却原価で測定される金融資産から生じる受取利息」の増加等の要因によるものであります。

(資産運用事業)

投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言、金融商品の情報提供等を行っております。

当期における収益は29,449百万円（同5.3%増加）、税引前利益は4,843百万円（同52.2%減少）となりました。これは主に、前期において、Morningstar, Inc.に「モーニングスター」ブランドを返還することによる収益を8,000百万円計上したこと等の要因によるものであります。

(投資事業)

国内外のIT、フィンテック、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資に関する事業等を行っております。

当期における収益は88,353百万円（同140.8%増加）、税引前利益は8,288百万円の損失（前期は16,661百万円の損失）となりました。これは主に、企業への投資において認識される「FVTPLで測定する金融資産から生じる収益」の増加等の要因によるものであります。

(暗号資産事業)

暗号資産の交換・取引サービスを提供する暗号資産交換業等を行っております。

当期における収益は57,142百万円（同88.5%増加）、税引前利益は8,428百万円（前期は18,429百万円の損失）となりました。これは主に、暗号資産価格の上昇等の要因によるものであります。

(次世代事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(5-ALA)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業、医療・健康情報のデジタル化や医療ビッグデータの活用を推進するソリューション・サービスの提供及び医療金融に関する事業等を行

うバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業のほか、Web3関連の先進的な分野に取り組む事業や再生可能エネルギー事業、アフリカをはじめとした海外新市場で展開する事業等を行っております。

当期における収益は26,637百万円(同1.5%増加)、税引前利益は4,952百万円の損失(前期は3,253百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当期末の総資産は27,209,391百万円となり、前期末の22,301,975百万円から4,907,416百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ155,364百万円増加し、1,907,346百万円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は4,580,335百万円となり、前期末の3,200,916百万円から1,379,419百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,345,740百万円の収入(前期は960,743百万円の収入)となりました。これは主に、「営業債権及びその他の債権の増減」が1,006,261百万円の支出となった一方で、「顧客預金の増減」が1,397,222百万円の収入及び「社債及び借入金(銀行業)の増減」が748,701百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、65,116百万円の支出(前期は1,075,054百万円の支出)となりました。これは主に、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が1,843,947百万円となった一方で、「投資有価証券の取得による支出」が1,834,145百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29,172百万円の収入(前期は810,425百万円の収入)となりました。これは主に、「社債の償還による支出」が1,747,111百万円、「長期借入金の返済による支出」が157,131百万円及び「短期借入金の純増減額」が146,991百万円の支出となった一方で、「社債の発行による収入」が2,098,864百万円となったこと等の要因によるものであります。

(3) 今後の見通し

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2013年3月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前期末 (2023年3月31日)	当期末 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
現金及び現金同等物	3,200,916	4,580,335
営業債権及びその他の債権	10,484,222	11,676,228
棚卸資産	98,149	240,398
証券業関連資産	4,517,282	6,165,370
その他の金融資産	457,727	567,190
営業投資有価証券	581,364	673,625
その他の投資有価証券 (内、担保差入金融商品)	1,997,856	2,088,542
再保険契約資産	222,987	388,333
再保険契約資産	24,033	24,270
持分法で会計処理されている投資	199,882	222,010
投資不動産	72,124	79,665
有形固定資産	124,655	133,777
無形資産	366,040	415,699
売却目的保有資産	75,873	184,001
その他の資産	87,280	138,766
繰延税金資産	14,572	19,515
資産合計	22,301,975	27,209,391
負債		
社債及び借入金	3,680,355	4,547,079
営業債務及びその他の債務	482,677	656,571
証券業関連負債	3,888,249	5,527,306
顧客預金	11,472,323	13,002,239
保険契約負債	151,952	155,046
未払法人所得税	16,951	19,036
その他の金融負債	595,150	871,305
引当金	43,811	36,853
売却目的保有資産に直接関連する負債	47,283	138,506
その他の負債	121,082	286,443
繰延税金負債	50,160	61,661
負債合計	20,549,993	25,302,045
資本		
資本金	139,272	180,400
資本剰余金	186,774	280,185
自己株式	(76)	(87)
その他の資本の構成要素	61,047	125,726
利益剰余金	629,095	675,985
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,016,112	1,262,209
非支配持分	735,870	645,137
資本合計	1,751,982	1,907,346
負債・資本合計	22,301,975	27,209,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	前期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
	百万円	百万円
収益	956,977	1,210,504
(内、受取利息)	404,412	500,112
(内、保険収益)	80,537	87,665
費用		
金融収益に係る金融費用	(102,473)	(167,940)
信用損失引当金繰入	(93,780)	(112,765)
保険サービス費用	(76,000)	(79,173)
売上原価	(185,284)	(265,861)
販売費及び一般管理費	(363,295)	(405,759)
その他の金融費用	(19,985)	(41,713)
その他の費用	(22,856)	(13,060)
費用合計	(863,673)	(1,086,271)
負ののれん発生益	2,460	2,823
持分法による投資利益	6,376	14,513
税引前利益	102,140	141,569
法人所得税費用	(30,444)	(27,953)
当期利益	71,696	113,616
当期利益の帰属		
親会社の所有者	35,445	87,243
非支配持分	36,251	26,373
当期利益	71,696	113,616
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	133.87	316.43
希薄化後(円)	118.34	285.60

連結包括利益計算書

	前期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	71,696	113,616
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	(7,173)	5,615
負債の信用リスクの変動額	389	(8)
確定給付制度の再測定	(1,374)	(1,054)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持 分	(3)	0
	(8,161)	4,553
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	(7,823)	(1,500)
在外営業活動体の換算差額	30,248	71,051
保険契約の割引率変動差額	1,350	1,490
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	(3,700)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持 分	1,995	4,847
	25,770	72,188
税引後その他の包括利益	17,609	76,741
当期包括利益	89,305	190,357
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	52,864	152,506
非支配持分	36,441	37,851
当期包括利益	89,305	190,357

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日残高	99,312	151,390	(62)	42,865	631,098	924,603	658,655	1,583,258
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	905	905	385	1,290
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,312	151,390	(62)	42,865	632,003	925,508	659,040	1,584,548
当期利益	-	-	-	-	35,445	35,445	36,251	71,696
その他の包括利益	-	-	-	17,419	-	17,419	190	17,609
当期包括利益合計	-	-	-	17,419	35,445	52,864	36,441	89,305
新株の発行	39,960	39,905	-	-	-	79,865	-	79,865
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	(8,496)	(8,496)
剰余金の配当	-	-	-	-	(37,590)	(37,590)	(18,773)	(56,363)
自己株式の取得	-	-	(16)	-	-	(16)	-	(16)
自己株式の処分	-	(0)	2	-	-	2	-	2
株式に基づく報酬取引	-	681	-	-	-	681	539	1,220
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	(5,202)	-	-	-	(5,202)	67,119	61,917
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	763	(763)	-	-	-
2023年3月31日残高	<u>139,272</u>	<u>186,774</u>	<u>(76)</u>	<u>61,047</u>	<u>629,095</u>	<u>1,016,112</u>	<u>735,870</u>	<u>1,751,982</u>
当期利益	-	-	-	-	87,243	87,243	26,373	113,616
その他の包括利益	-	-	-	65,263	-	65,263	11,478	76,741
当期包括利益合計	-	-	-	65,263	87,243	152,506	37,851	190,357
新株の発行	6,110	3,787	-	-	-	9,897	-	9,897
転換社債型新株予約権付社債の転換	35,018	34,003	-	-	-	69,021	-	69,021
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	(21,673)	(21,673)
剰余金の配当	-	-	-	-	(40,937)	(40,937)	(14,098)	(55,035)
自己株式の取得	-	-	(12)	-	-	(12)	-	(12)
自己株式の処分	-	0	1	-	-	1	-	1
株式に基づく報酬取引	-	170	-	-	-	170	(31)	139
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	55,451	-	-	-	55,451	(92,782)	(37,331)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	(584)	584	-	-	-
2024年3月31日残高	<u>180,400</u>	<u>280,185</u>	<u>(87)</u>	<u>125,726</u>	<u>675,985</u>	<u>1,262,209</u>	<u>645,137</u>	<u>1,907,346</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前期	当期
	(自2022年4月1日 至2023年3月31日)	(自2023年4月1日 至2024年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	102,140	141,569
減価償却費及び償却費	56,129	55,432
負ののれん発生益	(2,460)	(2,823)
持分法による投資利益	(6,376)	(14,513)
受取利息及び受取配当金	(424,950)	(531,906)
支払利息	123,818	206,078
営業投資有価証券の増減	(50,286)	(76,851)
営業債権及びその他の債権の増減	(1,818,690)	(1,006,261)
営業債務及びその他の債務の増減	(38,059)	141,447
証券業関連資産及び負債の増減	(397,031)	(8,520)
顧客預金の増減	3,776,127	1,397,222
社債及び借入金(銀行業)の増減	(611,135)	748,701
債券貸借取引受入担保金の増減	(17,430)	163,695
その他	(10,825)	(166,379)
小計	680,972	1,046,891
利息及び配当金の受取額	422,429	517,379
利息の支払額	(103,160)	(190,435)
法人所得税の支払額	(39,498)	(28,095)
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,743	1,345,740

	前期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の取得による支出	(44,076)	(21,368)
無形資産の取得による支出	(37,568)	(43,480)
投資有価証券の取得による支出	(3,026,500)	(1,834,145)
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,104,558	1,843,947
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	(6,597)	(7,030)
子会社の売却による収入	16	2,499
貸付による支出	(141,533)	(176,344)
貸付金の回収による収入	115,954	158,211
その他	(39,308)	12,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,075,054)	(65,116)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	375,205	(146,991)
長期借入による収入	186,037	113,489
長期借入金の返済による支出	(71,266)	(157,131)
社債の発行による収入	1,342,878	2,098,864
社債の償還による支出	(1,062,876)	(1,747,111)
株式の発行による収入	79,865	9,897
非支配持分からの払込みによる収入	18,305	9,608
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	39,877	25,802
配当金の支払額	(37,580)	(40,929)
非支配持分への配当金の支払額	(512)	(4,461)
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	(16,355)	(9,729)
自己株式の取得による支出	(16)	(12)
非支配持分への子会社持分売却による収入	5,087	17,773
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(32,503)	(122,074)
その他	(15,721)	(17,823)
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,425	29,172
現金及び現金同等物の増減額	696,114	1,309,796
現金及び現金同等物の期首残高	2,499,370	3,200,916
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	5,432	69,623
現金及び現金同等物の期末残高	3,200,916	4,580,335

(5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当企業グループが連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

基準書	新設・改訂の概要
IFRS第17号 保険契約	保険負債の測定方法に関する改訂

当企業グループは、前期までIFRS第4号「保険契約」を適用しておりましたが、当期より、IFRS第17号「保険契約」(以下、IFRS第17号)を適用しております。

IFRS第17号への移行日は、2022年4月1日(以下、移行日)であり、本基準の適用による累積的影響を移行日に認識しており、前期の連結財務諸表において経過措置に従い当該基準を遡及適用しております。

また、IFRS第17号C3項(a)の定めに従い、IAS第8号28項(f)で要求される定量的情報は表示しておりませんが、IFRS第17号適用による移行日における利益剰余金への影響は、会計方針の変更による累積的影響額として連結持分変動計算書に表示しております。なお、当企業グループは、IFRS第17号への移行に関して一部の契約を除いた生命保険契約については、システム開発その他の理由に必要な情報が収集されず完全遡及アプローチの適用が実務上不可能なため公正価値アプローチを適用し、それ以外の保険契約については完全遡及アプローチを適用しております。

(完全遡及アプローチ)

移行日において、各保険契約グループ及び再保険契約グループをIFRS第17号が過去適用されていたかのように認識して測定しており、結果として生じる正味差額を資本として認識しております。

(公正価値アプローチ)

完全遡及アプローチの適用が実務上不可能な保険契約に対しては、移行日時点の残存カバーに係る負債の契約上のサービス・マージン(以下、「CSM」という。)又は損失要素を、同日現在の保険契約グループの公正価値と同日現在で測定した履行キャッシュ・フローとの差額として算定しております。

公正価値アプローチを適用して測定するすべての契約について、当企業グループは、移行日時点で利用可能な合理的で裏付け可能な情報を使用して判断しております。公正価値アプローチで測定された契約グループの一部には発行時期が1年超離れた契約が含まれており、これらのグループについては当初認識時の割引率は当初認識日ではなく移行日において決定されております。

公正価値アプローチを適用して測定するすべての契約について、移行日におけるその他の包括利益に認識した保険金融収益又は費用の累計額は、ゼロとしております。

当企業グループが重要な保険リスクを引き受けている契約は保険契約として、基礎となる保険契約に係る重要な保険リスクを移転している契約については再保険契約として分類しております。

(a) 集約

保険契約は、測定の目的上グループに集約しており、保険契約グループは、保険契約のポートフォリオを識別することによって決定しております。各ポートフォリオは、類似したリスクに晒され一括して管理されている複数の契約で構成され、各ポートフォリオを年次コホートに分割しております。年次コホートには12カ月以内に発行された契約が含まれ、各年次コホートを契約の収益性にに基づき3つのグループに分割しています。

- ・当初認識時に不利である契約のグループ
- ・当初認識時において、その後に不利となる可能性が大きい契約のグループ
- ・ポートフォリオの中の残りの契約のグループ

(b) 当初認識

当企業グループが発行した保険契約グループを、次のうち最も早い日から認識しております。

- ・当該契約グループのカバー期間の開始時
- ・当該グループの中の保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日
- ・不利な契約グループについては、当該グループが不利となった日

(c) 測定

保険契約グループの測定には、当企業グループの中の各契約の境界線内のすべての将来キャッシュ・フローを含めております。当企業グループが、保険契約者に保険料の支払を強制できる、又は保険契約者にサービスを提供する実質的な義務を有している報告期間中に存在する実質的な権利及び義務から生じるキャッシュ・フローは、保険契約の境界線内にあります。

①保険契約—保険料配分アプローチ（以下、「PAA」という。）を適用していない契約
（当初測定）

当初認識時に、当企業グループは保険契約グループを下記の合計額で測定しております。

・履行キャッシュ・フロー

履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローに係る金融リスクを反映するための調整、及び非金融リスクに係るリスク調整(キャッシュ・フローの金額及び時期に関する非金融リスクから生じる不確実性の負担に対して要求する対価)で構成されております。

・CSM

保険契約グループのCSMは、当企業グループがその契約に基づきサービスを提供するにつれて認識することとなる未稼得利益を表しております。

当初認識時の契約から生じるキャッシュ・フローの合計が正味のアウトフローである場合には、当初認識時に不利な契約を認識しております。不利な契約を認識する場合、上記正味アウトフローについて損失を純損益に認識し、同額を残存カバーに係る負債の損失要素として識別しております。

（事後測定）

各報告期間の末日における保険契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計であります。残存カバーに係る負債は、(a)将来の期間において契約に基づき提供されることとなるサービスに係る履行キャッシュ・フロー、及び(b)報告日の残存CSMで構成されております。発生保険金に係る負債は、既発生未報告の保険金を含む、未払いの発生保険金及び費用に係る履行キャッシュ・フローを含んでおります。

損失要素は、履行キャッシュ・フローの事後的な変動を規則的な基礎で配分することにより測定しております。

②保険契約—PAAを適用している契約

当初認識時に各契約のカバー期間が1年以内である保険契約及び残存カバーに係る負債の測定がPAAを適用しないで測定した場合と重要な差異が生じない一部の保険契約については、PAAを適用して契約グループの測定をしております。

（当初測定）

各契約グループの当初認識時の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、当初認識時に受け取った保険料から、その日にグループに配分された保険獲得キャッシュ・フロー(保険契約グループの販売、引受け及び開始の活動により生じるキャッシュ・フローのうち、当該グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するもの)を減額し、測定しております。

（事後測定）

残存カバーに係る負債の帳簿価額は、受取った保険料及び費用として認識した保険獲得キャッシュ・フローの償却によって増加し、提供したサービスに対する保険収益及び当初認識後に配分された追加的な保険獲得キャッシュ・フローによって減少いたします。

カバー期間中のいずれかの時点で、契約グループが不利であることを示唆する事実及び状況が生じた場合には、当企業グループは、残存カバーに係る履行キャッシュ・フローの現在の見積りが残存カバーに係る負債の帳簿価額を上回る範囲で、損失を純損益で認識し、残存カバーに係る負債を増額しております。

当企業グループは、保険契約グループの発生保険金に係る負債について、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの金額で認識しております。

(d) 収益及び費用

①保険収益

保険事故が発生するかどうかにかかわらず、すべての状況において保険契約者に返済することが要求される金額である投資要素を除外し、以下のように測定しております。

(PAAを適用していない契約)

当企業グループは、保険契約グループに基づいてサービスの提供に応じて保険収益を認識しており、保険収益は、当企業グループが対価を受け取ることを見込むサービスに関連する残存カバーに係る負債の変動の合計を表しております。

(PAAを適用している契約)

保険収益は、報告期間のカバーの提供に対して予想される保険料の受取額であり、原則として時の経過を基礎として各期間に配分して認識しております。

②保険サービス費用

保険契約から生じる保険サービス費用は、通常、発生時に純損益に認識いたします。これらの費用は、投資要素の返済を除外し、以下の項目から構成されております。

- ・発生保険金及びその他の保険サービス費用
- ・保険獲得キャッシュ・フローの償却
- ・不利な契約に係る損失及び当該損失の戻入れ
- ・発生保険金に係る負債の調整

③保険金融収益又は費用

保険金融収益又は費用は、貨幣の時間価値及び金融リスク並びにこれらの変動の影響から生じた保険契約グループの帳簿価額の変動で構成されております。一部の保険契約を除き、保険金融収益又は費用を純損益とその他の包括利益とに分解することを選択しており、割引率等の金融変数の変動の影響は、連結包括利益計算書において保険契約の割引率変動差額として表示しております。

(事業セグメント)

当企業グループは、「金融サービス事業」や「資産運用事業」、「投資事業」に加え、今後も成長領域として期待される「暗号資産事業」、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業のほかWeb3関連の先進的な分野に取り組む事業等が含まれる「次世代事業」の5つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

なお、当期の第2四半期より、従来の「非金融事業」のセグメント名称を「次世代事業」に変更しております。

(金融サービス事業)

国内外における証券関連事業、銀行事業、保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

(資産運用事業)

投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言、金融商品の情報提供等を行っております。

(投資事業)

国内外のIT、フィンテック、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資に関する事業等を行っております。

(暗号資産事業)

暗号資産の交換・取引サービスを提供する暗号資産交換業等を行っております。

(次世代事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(5-ALA)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業、医療・健康情報のデジタル化や医療ビッグデータの活用を推進するソリューション・サービスの提供及び医療金融に関する事業等を行うバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業のほか、Web3関連の先進的な分野に取り組む事業や再生可能エネルギー事業、アフリカをはじめとした海外新市場で展開する事業等を行っております。

当企業グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

前期(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

	金融サービス事業	資産運用事業	投資事業	暗号資産事業	次世代事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	845,166	27,966	36,684	30,320	26,238	966,374	(9,397)	956,977
税引前利益	152,040	10,123	(16,661)	(18,429)	(3,253)	123,820	(21,680)	102,140

当期(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

	金融サービス事業	資産運用事業	投資事業	暗号資産事業	次世代事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	1,031,439	29,449	88,353	57,142	26,637	1,233,020	(22,516)	1,210,504
税引前利益	164,981	4,843	(8,288)	8,428	(4,952)	165,012	(23,443)	141,569

(収益)

収益の内訳は次のとおりであります。

	前期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
	百万円	百万円
収益		
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産(注)1	396,530	488,677
FVTOCIで測定する負債性金融資産(注)2	7,882	11,435
FVTPLで測定する金融資産から生じる収益	61,845	41,497
FVTPLで測定すると指定した金融負債から生じる収益	(244)	(2,959)
その他	24,029	52,236
金融収益合計	490,042	590,886
保険収益	80,537	87,665
顧客との契約から生じる収益		
役務の提供による収益	185,461	220,659
物品の販売による収益	48,854	108,311
その他	152,083	202,983
収益合計	956,977	1,210,504

(注) 1. 主に、銀行業において保有する債券並びに銀行業及び証券業における貸付金から生じる受取利息であります。

2. 主に、銀行業及び保険業において保有する債券から生じる受取利息であります。

(1株当たり当期利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益		
基本的	35,445	87,243
調整：転換社債型新株予約権付社債	764	567
希薄化後	36,209	87,810
加重平均株式数	株	株
基本的	264,766,019	275,712,057
調整：ストック・オプション	1,651,841	1,915,609
調整：転換社債型新株予約権付社債	39,567,668	29,827,618
希薄化後	305,985,528	307,455,284
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	円	円
基本的	133.87	316.43
希薄化後	118.34	285.60

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の情報)

該当事項はありません。